学校職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和四年十一月四日

徳島県人事委員会委員長 森 俊 明

学校職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則

学校職員の給料等の支給に関する規則（規則六 二四）の一部を次のように改正する。

第十四条の三第二項中「学校職員の管理職手当に関する規則（規則六 二七。以下「規則六 二七」という。）の規定による管理職手当の区分による」を削り、同項第一号及び第二号を次のように改める。

- 一 次号に掲げる学校職員以外の学校職員の管理職手当に関する規則（規則六 二七。以下「規則六 二七」という。）別表第一に掲げる職を占める学校職員 次に掲げる当該学校職員の占める職に係る管理職手当の区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - イ 四種 八千円
 - ロ 五種及び六種 六千円
 - ハ 七種 四千円

二 法第二十二條の四第一項の規定により採用された学校職員（以下「定年前再任用短時間勤務学校職員」という。）である規則六 二七別表第一に掲げる職を占める学校職員 次に掲げる当該学校職員の占める職に係る管理職手当の区分に応じ、それぞれ次に定める額

- イ 四種 七千円
- ロ 五種及び六種 五千円
- ハ 七種 三千円

第十四条の三第二項第三号を削る。

第十四条の四第一項中「規則六 二七の規定による管理職手当の区分による学校職員」を「学校職員の占める職に係る管理職手当」に改め、同項第一号及び第二号を次のように改める。

一 次号に掲げる学校職員以外の規則六 二七別表第一に掲げる職を占める学校職員次に掲げる当該学校職員の占める職に係る管理職手当の区分に応じ、それぞれ次に定める額

- イ 四種 四千円
- ロ 五種及び六種 三千円
- ハ 七種 二千円

二 定年前再任用短時間勤務学校職員である規則六 二七別表第一に掲げる職を占める学校職員 次に掲げる当該学校職員の占める職に係る管理職手当の区分に応じ、それぞれ次に定める額

- イ 四種 三千五百円
- ロ 五種及び六種 二千五百円
- ハ 七種 千五百円

第十四条の四第一項第三号を削る。

第二十七条第一項中「法第二十八條の四第一項又は第二十八條の五第一項の規定により採用された学校職員（以下「再任用学校職員」という。）を「定年前再任用短時間勤務

学校職員」に改める。

第二十七条の二第一項中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第二十九条第一号中「第五条の二に規定する法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める学校職員（以下「再任用短時間勤務学校職員」という。）」を「第五条第十一項に規定する定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同条第四号中「再任用短時間勤務学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

附則第一項に見出しとして、「（施行期日）」を付す。

附則第二項を次のように改める。

（条例附則第三項の規定の適用を受ける学校職員の管理職員特別勤務手当の額）

2 条例附則第三項の規定の適用を受ける学校職員に対する第十四条の三第二項及び第十四条の四第一項の規定の適用については、当分の間、第十四条の三第二項第一号及び第十四条の四第一項第一号中「定める額」とあるのは、「定める額に百分の七十を乗じて得た額（その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額）」とする。

附則

（施行期日）

1 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

（管理職員特別勤務手当についての暫定再任用学校職員に関する経過措置）

2 暫定再任用学校職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号。以下「改正法」という。）附則第四条第一項若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）の規定により採用された学校職員をいう。以下同じ。）は、定年前再任用短時間勤務学校職員（法第二十二条の四第一項の規定により採用された学校職員をいう。以下同じ。）とみなして、改正後の第十四条の三第二項及び第十四条の四第一項の規定を適用する。

（勤勉手当についての暫定再任用学校職員に関する経過措置）

3 暫定再任用学校職員は、定年前再任用短時間勤務学校職員とみなして、改正後の第二十七条第一項及び第二十七条の二第一項の規定を適用する。

（端数計算についての暫定再任用短時間勤務学校職員に関する経過措置）

4 暫定再任用短時間勤務学校職員（改正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された学校職員をいう。）は、定年前再任用短時間勤務学校職員とみなして、改正後の第二十九条第一号及び第四号の規定を適用する。